

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 博一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市中央区北浜三丁目5番29号)
(2022年11月7日より大阪市淀川区宮原三丁目4番30号から上記に
移転しております。)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
受注高	(百万円)	96,506	118,914	202,250
売上高	(百万円)	84,070	73,510	193,189
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,310	751	9,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(百万円)	863	770	6,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,655	1,121	8,485
純資産額	(百万円)	90,800	90,333	94,278
総資産額	(百万円)	164,118	159,941	183,609
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	15.22	13.79	115.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.14	-	114.55
自己資本比率	(%)	55.1	56.4	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,852	1,201	18,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,832	216	3,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,421	3,668	7,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,742	40,238	44,779

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	15.84	2.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の初年度であり、Phase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2022年度第2四半期、すなわち当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2021年度末 (前連結会計 年度末)	2022年度 第2四半期末 (当第2四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	125,742	102,839	22,903	18.2%	季節的変動により、前年度末に比べ 完成工事未収入金等が減少
固定資産	57,866	57,101	764	1.3%	
総資産	183,609	159,941	23,668	12.9%	
流動負債	79,210	59,764	19,446	24.5%	季節的変動により、前年度末に比べ 工事未払金が減少
固定負債	10,121	9,843	277	2.7%	
負債計	89,331	69,607	19,724	22.1%	
純資産	94,278	90,333	3,944	4.2%	剰余金の配当による減少

(経営成績)

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期 (前第2四 半期連結 累計期間)	2022年度 第2四半期 (当第2四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	96,506	118,914	22,407	23.2%	次項<主要セグメント別経営成績>に 記載のとおりであります。
期末繰越受注高	154,112	196,142	42,029	27.3%	
売上高	84,070	73,510	10,560	12.6%	
売上総利益 (率)	11,058 (13.2%)	9,161 (12.5%)	1,896 (0.7%)	17.1%	
営業利益 (は損失) (率)	1,025 (1.2%)	1,260 (1.7%)	2,285 (2.9%)	-	
経常利益 (は損失) (率)	1,310 (1.6%)	751 (1.0%)	2,061 (2.6%)	-	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (は損失) (率)	863 (1.0%)	770 (1.0%)	1,633 (2.0%)	-	

(注) 各損益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、ビル空調衛生、産業空調の大型工事を受注したことにより増加いたしました。受注先が一部工事の工程を見直したこと等により工事進捗がずれたことで減収減益となりました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	69,196	100,893	31,696	45.8%
売上高	67,065	59,208	7,857	11.7%
セグメント利益 (は損失)	654	1,235	1,890	-

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は、堅調に推移しているものの、前期からの繰越工事が減少したこと等により減収となり、セグメント損失は悪化しました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	4,972	5,353	380	7.7%
売上高	4,952	3,151	1,800	36.4%
セグメント利益 (は損失)	43	711	668	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。
受注高は、主に前年同期に大型の維持管理業務を受託及び廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高は減収となりましたが、工事の採算性が全体として改善したこと等によりセグメント損失は改善しました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	21,331	11,667	9,663	45.3%
売上高	10,879	9,916	963	8.9%
セグメント利益 (は損失)	591	416	174	-

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
テナント賃貸収入が増加し、増収となりましたが、不要設備の撤去費用が発生したこと等により減益となりました。

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減	増減率
受注高	1,197	1,235	38	3.2%
売上高	1,197	1,235	38	3.2%
セグメント利益	497	450	47	9.5%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フロー(C/F)の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	当四半期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	37,087	44,779	
営業活動C/F	1,852	1,201	主に売上債権の回収が進んだものの、仕入債務及び税金等の支払いを行ったことによるものであります。
投資活動C/F	1,832	216	主に有価証券の償還が有形・無形固定資産の取得を上回ったことによるものであります。
財務活動C/F	3,421	3,668	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び借入金の返済によるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	56	113	
現金及び現金同等物四半期末残高	33,742	40,238	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は6億5千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,161,156	58,161,156	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	58,161,156	58,161,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月15日(注)	1,500,000	58,161,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,838	12.24
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,440	9.74
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,134	5.61
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	3,068	5.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,324	4.16
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,224	3.98
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町8-1	1,466	2.63
ジェービー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	955	1.71
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505 001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	944	1.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	918	1.65
計		27,315	48.90

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,302千株があります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,302,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,834,700	558,347	
単元未満株式	普通株式 23,656		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	58,161,156		
総株主の議決権		558,347	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,302,800		2,302,800	3.96
計		2,302,800		2,302,800	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,779	37,239
受取手形	595	381
電子記録債権	7,124	3,556
完成工事未収入金等	39,412	24,449
契約資産	19,629	19,249
有価証券	5,999	5,999
未成工事支出金	2,921	4,365
原材料及び貯蔵品	756	804
その他	6,541	6,812
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	125,742	102,839
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,830	43,869
減価償却累計額	34,123	34,636
建物・構築物(純額)	9,707	9,233
機械、運搬具及び工具器具備品	2,028	2,050
減価償却累計額	1,630	1,662
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	398	387
土地	3,085	3,033
リース資産	542	550
減価償却累計額	230	251
リース資産(純額)	311	299
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	13,504	12,958
無形固定資産		
その他	1,255	1,432
無形固定資産合計	1,255	1,432
投資その他の資産		
投資有価証券	30,447	29,775
長期貸付金	73	69
退職給付に係る資産	6,303	6,434
敷金及び保証金	1,466	1,614
保険積立金	1,252	1,281
繰延税金資産	821	795
その他	3,160	3,160
貸倒引当金	419	422
投資その他の資産合計	43,106	42,710
固定資産合計	57,866	57,101
資産合計	183,609	159,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,588	1,630
工事未払金	37,932	26,816
短期借入金	8,885	8,361
リース債務	94	98
未払法人税等	2,659	301
契約負債	14,754	15,603
賞与引当金	4,143	3,206
役員賞与引当金	234	121
完成工事補償引当金	1,289	1,354
工事損失引当金	9	110
その他	6,617	2,158
流動負債合計	79,210	59,764
固定負債		
長期借入金	320	150
リース債務	325	326
退職給付に係る負債	2,581	3,050
関係会社事業損失引当金	440	440
繰延税金負債	670	92
その他	5,784	5,784
固定負債合計	10,121	9,843
負債合計	89,331	69,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,189
利益剰余金	75,097	69,486
自己株式	5,243	3,122
株主資本合計	82,140	78,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,116	11,525
繰延ヘッジ損益	5	19
為替換算調整勘定	19	150
退職給付に係る調整累計額	265	181
その他の包括利益累計額合計	11,827	11,475
新株予約権	310	199
純資産合計	94,278	90,333
負債純資産合計	183,609	159,941

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	82,825	72,228
不動産事業等売上高	1,245	1,281
売上高合計	84,070	73,510
売上原価		
完成工事原価	72,319	63,599
不動産事業等売上原価	692	749
売上原価合計	73,012	64,348
売上総利益		
完成工事総利益	10,505	8,629
不動産事業等総利益	552	532
売上総利益合計	11,058	9,161
販売費及び一般管理費	1 10,032	1 10,422
営業利益又は営業損失()	1,025	1,260
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	304	339
その他	160	279
営業外収益合計	471	628
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	127	68
営業外費用合計	185	119
経常利益又は経常損失()	1,310	751
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	13	25
特別利益合計	13	47
特別損失		
固定資産除却損	-	53
投資有価証券評価損	4	-
和解金	-	139
特別損失合計	4	193
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,320	896
法人税、住民税及び事業税	301	199
法人税等調整額	155	325
法人税等合計	457	125
四半期純利益又は四半期純損失()	863	770
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	863	770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	591
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	83	169
退職給付に係る調整額	94	83
その他の包括利益合計	792	351
四半期包括利益	1,655	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,320	896
減価償却費	796	735
固定資産除却損	7	53
事務所移転費用	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	654	937
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	407	457
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	101
受取利息及び受取配当金	311	348
支払利息	57	51
有形固定資産売却損益(は益)	0	22
投資有価証券売却損益(は益)	13	25
投資有価証券評価損	4	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	12,342	19,201
未成工事支出金の増減額(は増加)	957	1,434
仕入債務の増減額(は減少)	7,760	12,235
契約負債の増減額(は減少)	4,548	836
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,087	4,365
和解金	-	139
その他	5,330	60
小計	2,379	1,251
利息及び配当金の受取額	311	348
利息の支払額	50	43
コミットメントフィーの支払額	10	-
法人税等の支払額	1,135	2,764
法人税等の還付額	358	6
事務所移転費用の支払額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,000	10,000
有価証券の償還による収入	8,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	476	245
有形固定資産の売却による収入	0	76
有形固定資産の除却による支出	9	55
投資有価証券の取得による支出	11	264
投資有価証券の売却による収入	69	109
貸付金の回収による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	356	238
保険積立金の払戻による収入	19	68
その他	73	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	0
長期借入金の返済による支出	695	695
自己株式の取得による支出	71	134
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	101	50
配当金の支払額	2,552	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,421	3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,344	4,540
現金及び現金同等物の期首残高	37,087	44,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,742	1 40,238

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	33百万円	35百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	3,083百万円	3,147百万円
賞与引当金繰入額	1,306	1,377
役員賞与引当金繰入額	115	113
退職給付費用	249	235
減価償却費	493	431

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	32,742百万円	37,239百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	999	2,999
現金及び現金同等物	33,742	40,238

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,552	45.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,985	35.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これによる当第2四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は71百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,876百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,788	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,955	35.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第2四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は134百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,016百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,122百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,986	4,946	10,872	1,195	84,001	69	84,070	-	84,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	5	7	1	93	188	282	282	-
計	67,065	4,952	10,879	1,197	84,094	257	84,352	282	84,070
セグメント利益又は 損失()	654	43	591	497	517	10	507	803	1,310

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益619百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額180百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額3百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,153	3,151	9,908	1,233	73,446	63	73,510	-	73,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	0	8	1	65	176	242	242	-
計	59,208	3,151	9,916	1,235	73,512	240	73,752	242	73,510
セグメント利益又は 損失()	1,235	711	416	450	1,913	26	1,939	1,188	751

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益895百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額122百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却益、固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額171百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	23,159	-	-	-	23,159	-	23,159
産業空調	28,559	-	-	-	28,559	-	28,559
電気	11,033	-	-	-	11,033	-	11,033
ファシリティシステム	4,313	-	-	-	4,313	-	4,313
機械システム	-	4,952	-	-	4,952	-	4,952
環境システム	-	-	10,879	-	10,879	-	10,879
その他	-	-	-	-	-	257	257
顧客との契約から生じる収益	67,065	4,952	10,879	-	82,897	257	83,155
その他の収益	-	-	-	1,197	1,197	-	1,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	5	7	1	93	188	282
外部顧客への売上高	66,986	4,946	10,872	1,195	84,001	69	84,070

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	23,612	-	-	-	23,612	-	23,612
産業空調	21,751	-	-	-	21,751	-	21,751
電気	9,953	-	-	-	9,953	-	9,953
ファシリティシステム	3,890	-	-	-	3,890	-	3,890
機械システム	-	3,151	-	-	3,151	-	3,151
環境システム	-	-	9,916	-	9,916	-	9,916
その他	-	-	-	-	-	240	240
顧客との契約から生じる収益	59,208	3,151	9,916	-	72,276	240	72,516
その他の収益	-	-	-	1,235	1,235	-	1,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	0	8	1	65	176	242
外部顧客への売上高	59,153	3,151	9,908	1,233	73,446	63	73,510

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15.22円	13.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円) 863	770
普通株主に帰属しない金額	(百万円) -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円) 863	770
普通株式の期中平均株式数	(千株) 56,742	55,872
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.14円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	(百万円) -	-
普通株式増加数	(千株) 277	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 2022年11月11日 |
| (2) 中間配当金総額 | 1,955,040,430円 |
| (3) 1株当たりの額 | 35円00銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月9日 |
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

三機工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。